

「つなぎ役」「企画役」「調整役」として



野山 広

国立国語研究所日本語教育研究・情報センター研究員
(政策研究大学院大学連携教授兼任)

はじめに

地域日本語教育の現場においては、大学や日本語学校などの機関・施設とは異なり、その教育や支援活動に携わる人材が果たす役割の大半を、いわゆる（自称も他称も含めて）日本語ボランティアが担ってきたという経緯がある。本来、日本語教育の専門家（この場合、主に、地域日本語教育専門家）が担う必要があると考えられる移民定住者に対する日本語教育の実践活動の大半を、このままボランティアの人々が担い続けるという状況は、学習者の需要に応じた適切な日本語教育指導の充実や、効果的な日本語習得を目指す上で決して健全な状況とは言えない。この状況の打開に向けて、また、多文化社会の構築や共生社会の充実が各地の自治体や政府（総務省など）においても叫ばれるようになって久しい今、改めて、ボランティアの役割について再考するとともに、その活動の可能性についても整理しておく必要がある。

こうした状況を打開し、今後のボランティア活動の可能性を明確化するとともに地域日本語教育に関する諸活動の活性化のためには、現場における「つなぎ役」「企画役」「調整役」であるコーディネーターへの期待がますます大きくなって来よう。ここでは、この多文化社会の構築の基盤となる地域日本語教育の充実に向けて欠かせないコーディネーターの役割、可能性などについて考察したい。具体

的には、2007年度と08年度に日本語教育学会が文化庁の委嘱を受けて実施した『外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発』（「生活者としての外国人」に対する日本語教育事業、報告書は日本語教育学会HPでダウンロード可）のうちの人材養成に関する研究成果報告を踏まえながら、考察することとしたい。

1 日本語ボランティア養成講座の現状からみえてくること

(1) 講座内容の多様性

調査から得られたデータは734件（05年以前238件、06年252件、07年244件）であったが、その内容を例えば、「日本語教授を主目的にするもの」と「相互に学び、交流などを目指すもの」というように、大きく2つに分類することはできなかった。換言すれば、その講座内容は多様であったということである。この多様性の要因としては、「従来の教授型支援を目指した講座の効果のなさへの反省」や「日本語ボランティア活動がどうあるべきかの理念」の変化を含めて、講座内容の年ごとの改変や、活動に対する問題意識の変容・深化などがあるようである（担当講師への聞き取り調査から）。なお、人材育成の目的が十分に検討、共有化されていない地域の場合には、その育成の目的と講座内容の不一致などの混乱が散見される。

(2) 新しい人材養成の全国的広がり

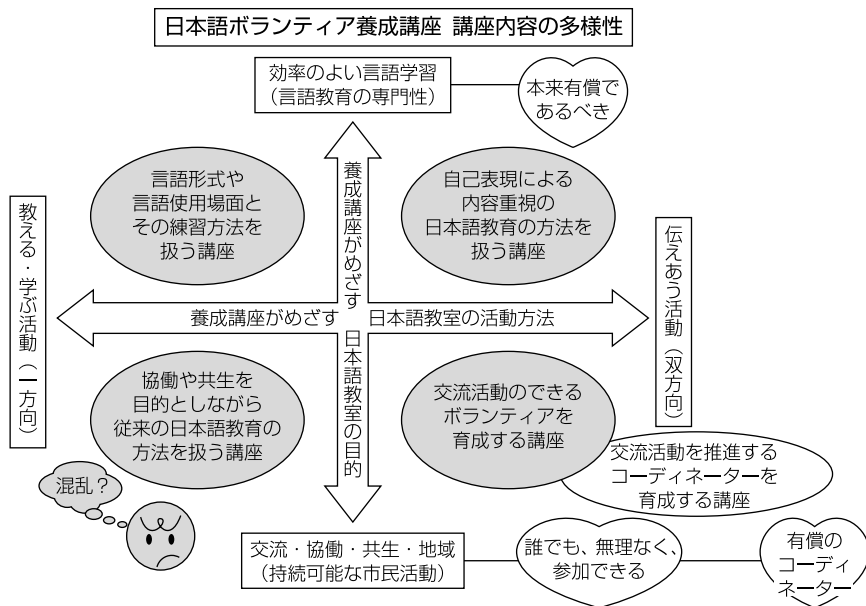
外国人居住者数の違いや都市・地方の差に関係なく、全国的に「教える・教えられる関係を越えた双方向の学びができる」や「日本語習得を越えた地域づくりや外国人との協働を模索できる」ことを目指した人材育成のあり方が、追求され始めている。この背景には、コーディネーターの存在に対する期待がこれまで以上に大きくなるとともに、その人材養成の理念・方向性の変容・転換が影響しているようである。

(3) 形態（回数・総時間数、対象など）の特徴

1度の講座の回数については、1回から10回が86.1%を占め、総時間数については、20時間以内が80.4%となっている。受講対象者については、誰でも可という講座が72.4%となっている。この結果から、講座の大半は、市民が広く参加でき、特別な専門的技能の習得は期待しない傾向が強いことが推測される。その一方で、実際の地域日本語教室では、言語保障や言語習得の支援役をボランティアが担っており、ボランティアに高い技能が要求される場合が少なくないというねじれた状況がある。

2 講座内容の多様性・方向性についての概念化の試み

09年12月12日(土)に浜松市において、「これからの地域日本語教育を考える」(主催:浜松学院大学、社団法人日本語教育学会・多文化共生社会における日本語教育研究会、財団法人浜松国際交流協会)というシンポジウムが開催された。その中の『パネルディスカッション2「地域日本語支援にかかわる人材をどう育てるか」』の中で、先述の委託調査『外国人に対する実践的な日本語教育の研究開発』にも携わった中河和子氏(有限会社トヤマ・ヤポニカ代表理事)から養成講座内容の多様性・方向性について、以下のような概念図が示された(シンポジウムの資料集14ページから引用)。



(1) 縦軸：養成講座がめざす日本語教室の目的について

上方向の矢印と下方向の矢印は相反する位置づけではない。講座目的が「効率のよい＝実効性の高い言語学習(言語教育の専門性)」「交流・協働・共生・地域づくり(持続可能な市民活動)」のどちらに、より重点が置かれているかについて連続的に示されたものである。上方向と下方向は、相互に排他的ではなく、ある意味で補完的な関係である。

(2) 横軸：養成講座がめざす日本語教室の活動方法について

左方向の矢印と右方向の矢印についても、最近の協働学習理論などを踏まえると、(1)の上下の矢印の関係と同様、相反する位置づけではない。教室の活動方法が「教える・学ぶ活動（一方向）」「伝えあう活動（双方向）」のどちらに、より重点が置かれているかについて連続的に示すものである。左方向と右方向は、相互に排他的ではなく、ある意味でつながった関係である。

(3) 4つの象限にある講座とコーディネーターの存在（有無）について

右上と右下、左上と右上はそれぞれボーダーレスの様相を呈してきており、その関係は状況に応じて補完的であり、連続的でもある。左上、右上、右下の象限の活動については、コーディネーターが何らかのかたちでかかわっている可能性が高い。左上には、いわゆる「日本語教育コーディネーター」が、右上と右下には、いわゆる「プログラムコーディネーター」がかかわっている場合が推測される。なお、左下の象限については、コーディネーターが不在で、混乱している場合が推測される。

3 今後の人材育成——左上・右上、右上・右下象限への貢献を目指して

日本語教育を職業としない、いわゆる市民活動家である日本語ボランティアに左上の象限や右上の象限の活動、つまり日本語の言語保障を担わせることに疑問が呈され始めて久しい。また、移民受け入れの先進国の先行事例を参考としつつ、地域に定住する生活者のための日本語教育（初級レベル150時間～中級レベル600時間）を公的に保障するシステムやそれを担う専門家の必要性がうたわれるようになってきている。

多文化社会コーディネーターという場合、上記の日本語教育や左上および右上の象限の活動に関する企画・運営やつなぎ役・調整役を担う日本語教育コーディネーター的な人材と、日本語交流活動や右上および右下の象限の活動に関する企画・運営やつなぎ役・調整役を担うプログラムコーディネーター



「コミュニケーションとは」の講義をする筆者

一的な人材育成（確保）の両方が想定・期待される。

おわりに

多文化社会の構築や充実を本気で目指す覚悟を決めたならば、多様な人材育成型の国家や、柔軟な地域社会づくりを目指す必要がある。具体的には、地域に居住する外国人住民だけでなく、日本人住民側の意識や行動も状況に応じて変わっていくことを覚悟する必要がある。こうした変容を進展させていくためには、地域におけるさまざまな講座において、受講生が主体的に参加し、共に伝え合う活動を実践しながら学ぶという「参加型学習」の可能性を探っていくことがますます重要となる。換言すれば、参加型ファシリテーションの可能性や重要性を十分に理解した多文化社会コーディネーターの育成・確保がますます重要となってくるものと考えられる。

野山 広 (のやま・ひろし)

長崎県五島列島産。国内外の日本語教育関連機関での講師、文化庁の専門職（日本語教育調査官）を経て、現職。文化庁時代から、地域日本語学習支援の充実に関するさまざまな事業などに携わる。専門は、多文化・異文化間教育、日本語教育、社会言語学、言語政策研究など。主著に『現代のエスプリ 432 マルチカルチュラルイズム—日本語支援コーディネータの展開—』（共編著、至文堂、2003年）などがある。